



茨城労働局発表
令和2年12月1日（火）

【照会先】

茨城労働局職業安定部職業安定課
課長 前島圭一
地方労働市場情報官 喜古朋幸
電話 029-224-6218

報道関係者 各位

県内の雇用情勢の概況（令和2年10月分）

基調判断

「県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しており、求人・求職の動きは、ほぼ横ばいの状態であるものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響をより一層注視していく必要がある。」

- 有効求人倍率（季節調整値）は、1.19 倍となり、前月と同水準となりました。（1.19 倍は全国 9 番目）
⇒資料 P3、P4、P5

※ 有効求人数（季節調整値）は、45,198 人と前月より 0.9%減少。（2 か月ぶりの減少）

※ 有効求職者数（季節調整値）は、38,014 人と前月より 0.4%減少。（2 か月連続の減少）

新規求人倍率（季節調整値）は、2.00 倍となり、前月より 0.08 ポイント低下しました。

4 か月ぶりの低下。⇒資料 P4、P5

- 正社員有効求人倍率（原数値）は、0.88 倍となり、前年同月と比べ 0.26 ポイント低下しました。

10 か月連続で低下。⇒資料 P6、P9

- 新規求人（原数値）は、前年同月に比べ 10.7%減少となり、11 か月連続の減少となりました。

産業別で、前年同月と比較すると、「医療、福祉（484 人（9.8%）増）」などで増加しました。

一方、「複合サービス業（325 人（80.6%）減）」、「製造業（795 人（29.5%）減）」、「学術研究、専門・技術サービス業（125 人（24.8%）減）」、「宿泊業、飲食サービス業（241 人（22.9%）減）」、「運輸業、郵便業（291 人（21.6%）減）」、「情報通信業（74 人（20.5%）減）」、「卸売業、小売業（511 人（17.9%）減）」、「生活関連サービス業、娯楽業（161 人（15.2%）減）」、「サービス業（392 人（12.4%）減）」などで減少しました。

⇒資料 P4、P5、P7、P8、P11

- 新規求職者（原数値）は、前年同月に比べ 0.5%減少となり、4 か月連続の減少となりました。

新規求職を雇用形態別にみると、パートタイムを除く常用が前年同月に比べ 2.1%減少、常用的パートタイムは同比 3.7%増加しました。

⇒資料 P4、P5、P6、P11

- 失業の動き（雇用保険業務）

雇用保険失業給付受給資格決定件数は、前年同月に比べ 4.3%増加しました。（11 か月連続の増加）

雇用保険受給者実人員は、前年同月に比べ 35.0%増加しました。（14 か月連続の増加）

雇用保険被保険者資格喪失者数は、前年同月に比べ 0.2%減少、うち事業主都合離職者数は同比 13.5%減少。

雇用保険被保険者資格取得者数は、前年同月に比べ 5.3%減少。

⇒資料 P10

※新規学卒者は除く

【最近の雇用失業情勢 資料目次】

- P 3 …… 有効求人倍率、求人・求職の推移（季節調整値）
受給資格決定件数、受給者実人員の推移
- P 4 …… 一般職業紹介状況推移（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 5 …… 第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 6 …… 第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）
- P 7 …… 第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況
 - ① 主要産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）
 - ② 主要産業における対前年同月比の推移（新規学卒者を除く）
- P 8 …… 第4表 産業別一般新規求人状況（パートを含み、新規学卒者を除く）
- P 9 …… 第5表 正社員求人・求職の状況
- P 10 …… 第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況
- P 11 …… 第7表 公共職業安定所別求職・求人・就職・充足状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 12 …… 【別途資料1】一般職業紹介状況一覧表
- P 13 …… 【別途資料2】季節調整済有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 14 …… 【別途資料3】都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

～ 用語の解説 ～

【職業紹介関係】

＊新規求人数…ハローワークにおいて当該期間中に受け付けた求人数。

＊有効求人数…「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数。

＊新規求職者数…ハローワークにおいて当該期間中に新たに受け付けた求職申込の件数。

＊有効求職者数…「前月から繰り越された有効求職者数」と当月の「新規求職者数」の合計数。

＊求人倍率…求職者数に対する求人数の割合。

⇒新規求人倍率：新規求人数÷新規求職者数 ⇒有効求人倍率：有効求人数÷有効求職者数

なお、求人倍率の「季節調整値」とは、1年を周期として繰り返す季節的変動要因を一定の方法により取り除いて計算した数値をいう。（12月までの1年分のデータが集まった段階で過去の全データが修正の対象となり、毎年1月分の公表に併せて「季節調整値替え」が行われる。）

⇒正社員有効求人倍率：正社員の有効求人数÷パートタイムを除く常用の有効求職者数

ただし、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

＊就職件数…県内のハローワークにおいて求職申込を受け付けた求職者に対して、全国のハローワークで受理した求人を紹介、就職が確認された件数。

＊充足数…県内のハローワークにおいて受け付けた求人に対して、全国のハローワークで紹介、就職が確認された件数。

＊一般…以下のパートタイム以外の就業形態

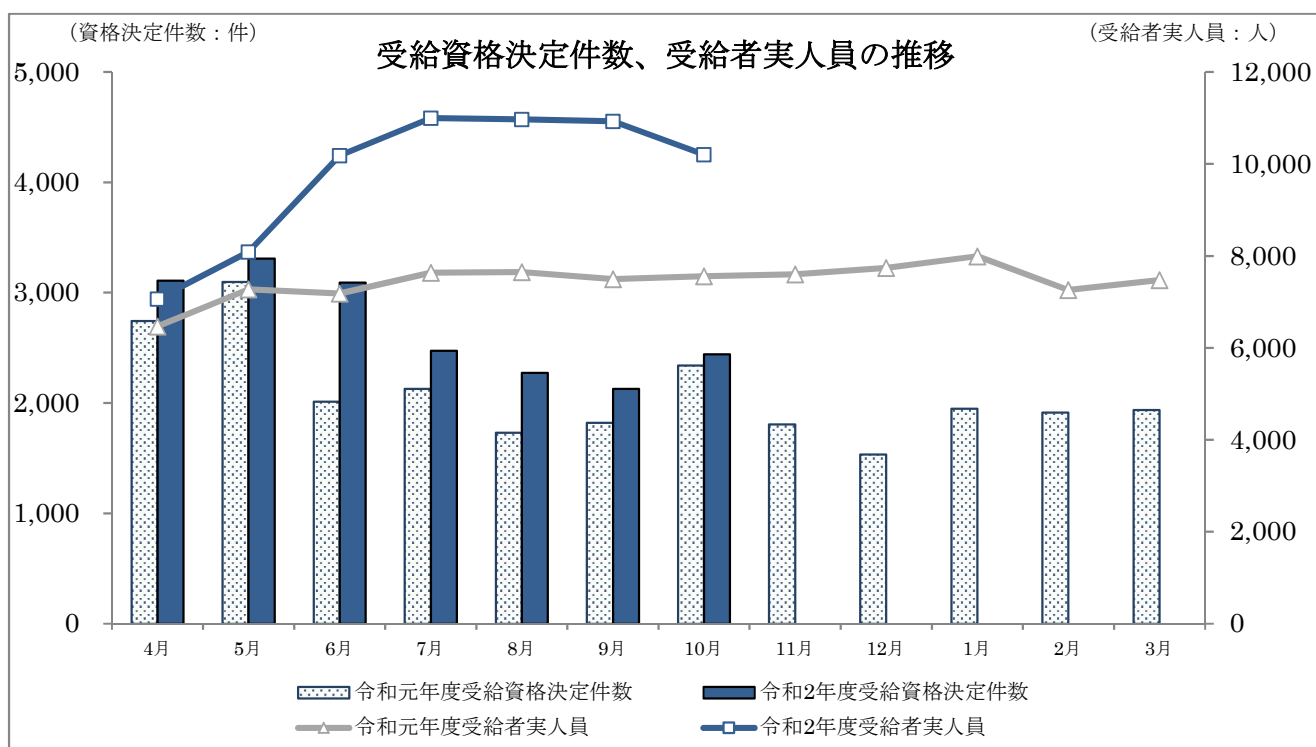
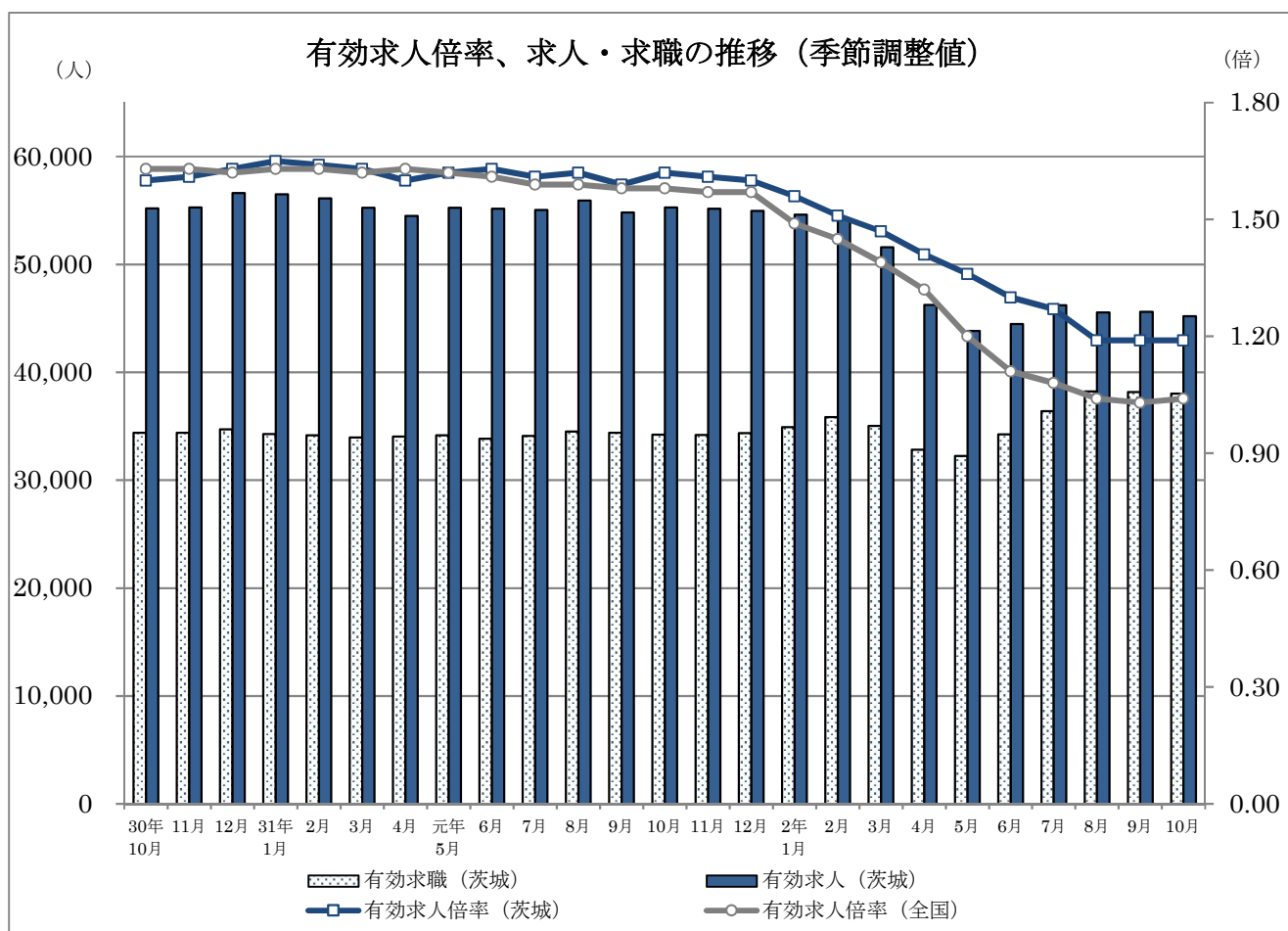
＊パートタイム…一週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の一週間の所定労働時間に比べ短い就業形態

＊常用…雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4ヶ月以上の雇用期間が定められているもの

【雇用保険関係】

＊受給資格決定件数…受付した離職票を審査して、失業給付を受ける資格があると決定した件数。

*受給者実人員……………失業給付を実際に受けた受給資格者の数。



一般職業紹介状況推移(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数		
	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	原数値		
	(人)	(人)	(人)	(人)	(倍)	(倍)	(件)	(件)	(人)	(人)	(倍)	(倍)	(件)		
平成27年度	－	40,969	－	47,401	－	1.16	－	10,532	－	17,174	－	1.63	3,474		
平成28年度	－	39,075	－	50,009	－	1.28	－	9,841	－	18,066	－	1.84	3,304		
平成29年度	－	36,467	－	54,694	－	1.50	－	9,141	－	19,542	－	2.14	3,134		
平成30年度	－	34,566	－	55,994	－	1.62	－	8,855	－	19,672	－	2.22	2,929		
令和元年度	－	34,386	－	54,463	－	1.58	－	8,550	－	19,036	－	2.23	2,700		
31年	1月	34,270	31,336	56,496	56,228	1.65	1.79	8,577	9,113	20,026	22,355	2.33	2.45	2,252	
	2月	34,164	32,986	56,110	58,392	1.64	1.77	8,724	9,245	19,887	21,026	2.28	2.27	2,734	
	3月	33,953	35,038	55,244	58,546	1.63	1.67	8,663	9,299	19,178	18,551	2.21	1.99	3,647	
	4月	34,041	36,534	54,503	54,050	1.60	1.48	8,650	11,109	19,105	18,568	2.21	1.67	3,184	
	元年	5月	34,175	36,500	55,244	52,816	1.62	1.45	8,860	9,208	20,693	18,892	2.34	2.05	2,905
	6月	33,854	35,117	55,169	52,484	1.63	1.49	8,669	8,050	19,350	17,835	2.23	2.22	2,929	
	7月	34,112	34,741	55,048	53,178	1.61	1.53	8,698	8,569	19,140	19,321	2.20	2.25	2,767	
	8月	34,505	34,106	55,930	54,365	1.62	1.59	8,725	7,826	19,968	19,726	2.29	2.52	2,396	
	9月	34,397	34,373	54,818	54,787	1.59	1.59	8,520	8,356	18,822	18,394	2.21	2.20	2,715	
	10月	34,222	34,698	55,270	56,124	1.62	1.62	8,485	8,651	19,683	21,340	2.32	2.47	2,893	
	11月	34,180	33,223	55,158	55,613	1.61	1.67	8,456	7,102	19,812	19,366	2.34	2.73	2,571	
	12月	34,370	30,840	54,969	54,907	1.60	1.78	8,658	6,241	19,255	17,315	2.22	2.77	2,240	
2年	1月	34,904	31,923	54,614	54,456	1.56	1.71	8,582	9,100	18,173	20,214	2.12	2.22	1,980	
	2月	35,852	34,282	54,261	55,797	1.51	1.63	9,191	9,188	19,740	20,054	2.15	2.18	2,424	
	3月	35,022	36,297	51,578	54,977	1.47	1.51	8,220	9,202	17,635	17,404	2.15	1.89	3,884	
	4月	32,833	35,423	46,258	46,346	1.41	1.31	7,266	9,557	14,251	14,325	1.96	1.50	2,449	
	5月	32,236	34,260	43,831	42,310	1.36	1.23	7,535	7,458	16,104	14,935	2.14	2.00	1,684	
	6月	34,239	35,971	44,461	42,687	1.30	1.19	9,321	9,488	16,310	15,729	1.75	1.66	2,320	
	7月	36,398	36,893	46,214	44,245	1.27	1.20	8,913	8,453	16,543	16,108	1.86	1.91	2,267	
	8月	38,242	37,665	45,556	44,422	1.19	1.18	8,498	7,413	15,836	15,190	1.86	2.05	1,919	
	9月	38,162	38,296	45,601	45,665	1.19	1.19	7,973	8,153	16,604	16,232	2.08	1.99	2,349	
	10月	38,014	38,846	45,198	46,780	1.19	1.20	8,191	8,606	16,346	19,066	2.00	2.22	2,397	
	11月														
	12月														

		前年度比		前年度比		前年度差		前年度比		前年度比		前年度差	前年度比	
平成27年度	－	▲ 4.8	－	2.2	－	0.08	－	▲ 4.9	－	1.0	－	0.10	▲ 5.5	
平成28年度	－	▲ 4.6	－	5.5	－	0.12	－	▲ 6.6	－	5.2	－	0.21	▲ 4.9	
平成29年度	－	▲ 6.7	－	9.4	－	0.22	－	▲ 7.1	－	8.2	－	0.30	▲ 5.1	
平成30年度	－	▲ 5.2	－	2.4	－	0.12	－	▲ 3.1	－	0.7	－	0.08	▲ 6.5	
令和元年度	－	▲ 0.5	－	▲2.7	－	▲0.04	－	▲ 3.4	－	▲3.2	－	0.01	▲ 6.5	
31年	前月比	前年比	前月比	前年比	前月差	前年差	前月比	前年比	前月比	前年比	前月差	前年差	前年比	
	1月	▲ 1.3	▲ 3.1	▲ 0.2	3.1	0.02	0.10	▲ 1.6	▲ 0.0	▲ 0.2	5.8	0.02	0.13	▲ 2.9
	2月	▲ 0.3	▲ 2.9	▲ 0.7	2.6	▲ 0.01	0.10	1.7	▲ 3.8	▲ 0.7	3.7	▲ 0.05	0.16	▲ 6.8
	3月	▲ 0.6	▲ 2.5	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 0.01	0.02	▲ 0.7	▲ 4.4	▲ 3.6	▲ 12.5	▲ 0.07	▲ 0.19	▲ 9.4
	4月	0.3	▲ 2.5	▲ 1.3	▲ 4.7	▲ 0.03	▲ 0.03	▲ 0.2	▲ 4.1	▲ 0.4	▲ 4.8	0.00	▲ 0.01	▲ 5.4
	元年 5月	0.4	▲ 3.6	1.4	▲ 4.1	0.02	0.00	2.4	▲ 8.0	8.3	4.2	0.13	0.24	▲ 11.5
	6月	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 0.1	▲ 1.5	0.01	0.03	▲ 2.2	▲ 5.4	▲ 6.5	▲ 6.6	▲ 0.11	▲ 0.02	▲ 7.2
	7月	0.8	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 0.02	▲ 0.01	0.3	1.6	▲ 1.1	▲ 3.8	▲ 0.03	▲ 0.13	▲ 3.2
	8月	1.2	▲ 1.4	1.6	▲ 1.3	0.01	0.00	0.3	▲ 8.9	4.3	3.2	0.09	0.29	▲ 11.3
	9月	▲ 0.3	0.9	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 0.03	▲ 0.04	▲ 2.3	1.6	▲ 5.7	▲ 4.2	▲ 0.08	▲ 0.14	▲ 2.4
	10月	▲ 0.5	▲ 1.3	0.8	▲ 1.2	0.03	0.00	▲ 0.4	▲ 9.5	4.6	▲ 2.9	0.11	0.17	▲ 8.3
	11月	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 1.4	▲ 0.01	▲ 0.01	▲ 0.3	▲ 7.6	0.7	0.1	0.02	0.21	▲ 6.8
12月	0.6	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 0.01	▲ 0.02	2.4	3.7	▲ 2.8	▲ 2.0	▲ 0.12	▲ 0.17	▲ 8.8	
2年	1月	1.6	1.9	▲ 0.6	▲ 3.2	▲ 0.04	▲ 0.08	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 5.6	▲ 9.6	▲ 0.10	▲ 0.23	▲ 12.1
	2月	2.7	3.9	▲ 0.6	▲ 4.4	▲ 0.05	▲ 0.14	7.1	▲ 0.6	8.6	▲ 4.6	0.03	▲ 0.09	▲ 11.3
	3月	▲ 2.3	3.6	▲ 4.9	▲ 6.1	▲ 0.04	▲ 0.16	▲ 10.6	▲ 1.0	▲ 10.7	▲ 6.2	0.00	▲ 0.10	6.5
	4月	▲ 6.3	▲ 3.0	▲ 10.3	▲ 14.3	▲ 0.06	▲ 0.17	▲ 11.6	▲ 14.0	▲ 19.2	▲ 22.9	▲ 0.19	▲ 0.17	▲ 23.1
	5月	▲ 1.8	▲ 6.1	▲ 5.2	▲ 19.9	▲ 0.05	▲ 0.22	3.7	▲ 19.0	13.0	▲ 20.9	0.18	▲ 0.05	▲ 42.0
	6月	6.2	2.4	1.4	▲ 18.7	▲ 0.06	▲ 0.30	23.7	17.9	1.3	▲ 11.8	▲ 0.39	▲ 0.56	▲ 20.8
	7月	6.3	6.2	3.9	▲ 16.8	▲ 0.03	▲ 0.33	▲ 4.4	▲ 1.4	1.4	▲ 16.6	0.11	▲ 0.34	▲ 18.1
	8月	5.1	10.4	▲ 1.4	▲ 18.3	▲ 0.08	▲ 0.41	▲ 4.7	▲ 5.3	▲ 4.3	▲ 23.0	0.00	▲ 0.47	▲ 19.9
	9月	▲ 0.2	11.4	0.1	▲ 16.6	0.00	▲ 0.40	▲ 6.2	▲ 2.4	4.8	▲ 11.8	0.22	▲ 0.21	▲ 13.5
	10月	▲ 0.4	12.0	▲ 0.9	▲ 16.6	0.00	▲ 0.42	2.7	▲ 0.5	▲ 1.6	▲ 10.7	▲ 0.08	▲ 0.25	▲ 17.1
	11月													
	12月													

(注)季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

▲は減少を表す。年度の数値は月平均のもの。

第1表 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和2年10月

項目 \ 年月		2年 10月	2年 9月	元年 10月	対前月増 減率、差 (%、ポイント)	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
全数	1 月間有効求職者数 (人)	38,846	38,296	34,698	1.4	12.0
	2 新規求職申込件数 (件)	8,606	8,153	8,651	5.6	▲ 0.5
	3 月間有効求人数 (人)	46,780	45,665	56,124	2.4	▲ 16.6
	4 新規求人数 (人)	19,066	16,232	21,340	17.5	▲ 10.7
	5 就職件数 (件)	2,397	2,349	2,893	2.0	▲ 17.1
	6 充足数 (人)	2,264	2,239	2,726	1.1	▲ 16.9
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.20	1.19	1.62	0.01	▲ 0.42
	季節調整値	1.19	1.19	1.62	0.00	▲ 0.43
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	2.22	1.99	2.47	0.23	▲ 0.25
	季節調整値	2.00	2.08	2.32	▲ 0.08	▲ 0.32
	9 就職率(5/2×100) (%)	27.9	28.8	33.4	▲ 0.9	▲ 5.5
	10 充足率(6/4×100) (%)	11.9	13.8	12.8	▲ 1.9	▲ 0.9
常用	11 月間有効求職者数 (人)	38,705	38,141	34,479	1.5	12.3
	12 新規求職申込件数 (件)	8,579	8,113	8,580	5.7	▲ 0.0
	13 月間有効求人数 (人)	42,295	41,097	50,076	2.9	▲ 15.5
	14 新規求人数 (人)	16,714	14,873	18,558	12.4	▲ 9.9
	15 就職件数 (件)	2,193	2,167	2,681	1.2	▲ 18.2
	16 充足数 (人)	2,073	2,073	2,534	0.0	▲ 18.2
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	1.09	1.08	1.45	0.01	▲ 0.36
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	1.95	1.83	2.16	0.12	▲ 0.21
	19 就職率(15/12×100) (%)	25.6	26.7	31.2	▲ 1.1	▲ 5.6
	20 充足率(16/14×100) (%)	12.4	13.9	13.7	▲ 1.5	▲ 1.3

(注) 1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

令和2年10月

項目 \ 年月		2年 10月	2年 9月	元年 10月	対前月増 減率、差 (%、ポイント)	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイムを 除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	24,524	24,437	21,580	0.4	13.6
	2 新規求職申込件数 (件)	5,331	5,245	5,448	1.6	▲ 2.1
	3 月間有効求人数 (人)	25,466	24,637	30,205	3.4	▲ 15.7
	4 新規求人数 (人)	9,777	8,787	11,239	11.3	▲ 13.0
	5 就職件数 (件)	1,304	1,195	1,535	9.1	▲ 15.0
	6 充足数 (人)	1,225	1,149	1,442	6.6	▲ 15.0
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.04	1.01	1.40	0.03	▲ 0.36
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.83	1.68	2.06	0.15	▲ 0.23
	9 就職率(5/2×100) (%)	24.5	22.8	28.2	1.7	▲ 3.7
	10 充足率(6/4×100) (%)	12.5	13.1	12.8	▲ 0.6	▲ 0.3
正 社 員	11 月間有効求人数 (人)	21,608	20,917	24,706	3.3	▲ 12.5
	12 新規求人数 (人)	8,308	7,467	9,000	11.3	▲ 7.7
	13 就職件数 (件)	1,054	972	1,233	8.4	▲ 14.5
	14 充足数 (人)	1,003	945	1,150	6.1	▲ 12.8
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)	0.88	0.86	1.14	0.02	▲ 0.26
	16 充足率(14/12×100) (%)	12.1	12.7	12.8	▲ 0.6	▲ 0.7
常 用 的 パ ー ト タ イ ム	17 月間有効求職者数 (人)	14,181	13,704	12,899	3.5	9.9
	18 新規求職申込件数 (件)	3,248	2,868	3,132	13.2	3.7
	19 月間有効求人数 (人)	16,829	16,460	19,871	2.2	▲ 15.3
	20 新規求人数 (人)	6,937	6,086	7,319	14.0	▲ 5.2
	21 就職件数 (件)	889	972	1,146	▲ 8.5	▲ 22.4
	22 充足数 (人)	848	924	1,092	▲ 8.2	▲ 22.3
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)	1.19	1.20	1.54	▲ 0.01	▲ 0.35
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)	2.14	2.12	2.34	0.02	▲ 0.20
	25 就職率(21/18×100) (%)	27.4	33.9	36.6	▲ 6.5	▲ 9.2
	26 充足率(22/20×100) (%)	12.2	15.2	14.9	▲ 3.0	▲ 2.7

(注) 1 ▲は減少である。

2 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況

○ 主要産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

令和2年10月

産 業 ・ 規 模		全数	パートを除く	常用	臨時・季節	パートタイム
新 規 求 人 数 (人)	合 計	19,066	10,876	9,777	1,099	8,190
	D 建設業	1,578	1,459	1,443	16	119
	E 製造業	1,899	1,382	1,298	84	517
	G 情報通信業	287	253	236	17	34
	H 運輸業, 郵便業	1,054	737	723	14	317
	I 卸売業, 小売業	2,336	813	728	85	1,523
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	380	275	235	40	105
	M 宿泊業, 飲食サービス業	810	322	318	4	488
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	895	481	481	0	414
	O 教育, 学習支援業	279	121	117	4	158
	P 医療, 福祉	5,432	2,707	2,704	3	2,725
	R サービス業(他に分類されないもの)	2,781	1,880	1,068	812	901
	(規模別)					
	29人以下	11,066	6,687	5,945	742	4,379
	30～99人	4,770	2,501	2,412	89	2,269
	100～299人	2,305	1,145	925	220	1,160
	300～499人	423	254	231	23	169
	500～999人	468	261	239	22	207
	1,000人以上	34	28	25	3	6
対 前 年 同 月 比	合 計	▲ 10.7	▲ 12.3	▲ 13.0	▲ 5.0	▲ 8.4
	D 建設業	▲ 8.1	▲ 8.4	▲ 8.7	23.1	▲ 4.0
	E 製造業	▲ 29.5	▲ 29.5	▲ 29.7	▲ 26.3	▲ 29.5
	G 情報通信業	▲ 20.5	▲ 24.0	▲ 22.4	▲ 41.4	21.4
	H 運輸業, 郵便業	▲ 21.6	▲ 24.5	▲ 24.1	▲ 39.1	▲ 14.1
	I 卸売業, 小売業	▲ 17.9	▲ 25.1	▲ 24.9	▲ 27.4	▲ 13.5
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	▲ 24.8	▲ 23.6	▲ 21.4	▲ 34.4	▲ 27.6
	M 宿泊業, 飲食サービス業	▲ 22.9	▲ 21.7	▲ 22.6	0.0	▲ 23.8
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	▲ 15.2	0.0	1.9	▲ 100.0	▲ 28.0
	O 教育, 学習支援業	14.3	22.2	23.2	0.0	9.0
	P 医療, 福祉	9.8	6.4	7.3	▲ 88.5	13.4
	R サービス業(他に分類されないもの)	▲ 12.4	▲ 8.2	▲ 19.9	13.9	▲ 20.0
	(規模別)					
	29人以下	▲ 12.7	▲ 12.8	▲ 13.7	▲ 5.0	▲ 12.5
	30～99人	▲ 3.5	▲ 15.6	▲ 14.1	▲ 43.7	14.7
	100～299人	▲ 13.6	▲ 7.0	▲ 12.1	22.9	▲ 19.3
	300～499人	▲ 10.8	1.6	3.6	▲ 14.8	▲ 24.6
	500～999人	1.3	42.6	35.8	214.3	▲ 25.8
	1,000人以上	▲ 71.2	▲ 70.5	▲ 72.2	▲ 40.0	▲ 73.9

○ 主要産業における対前年同月比の推移（新規学卒者を除く）

産 業		元年			2年									
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
パート タイム を含む	合 計	0.1	▲ 2.0	▲ 9.6	▲ 4.6	▲ 6.2	▲ 22.9	▲ 20.9	▲ 11.8	▲ 16.6	▲ 23.0	▲ 11.8	▲ 10.7	
	D 建設業	▲ 3.5	2.5	▲ 20.0	▲ 14.3	▲ 0.1	▲ 8.2	▲ 4.7	2.3	▲ 8.6	2.8	10.2	▲ 8.1	
	E 製造業	▲ 23.6	▲ 17.7	▲ 17.6	▲ 35.4	▲ 28.1	▲ 30.4	▲ 40.7	▲ 42.4	▲ 30.0	▲ 36.7	▲ 20.8	▲ 29.5	
	G 情報通信業	▲ 2.3	▲ 25.2	▲ 11.2	5.6	▲ 32.6	▲ 38.2	▲ 43.9	▲ 10.6	▲ 17.2	▲ 10.2	▲ 36.1	▲ 20.5	
	H 運輸業、郵便業	▲ 16.5	▲ 5.5	▲ 22.8	▲ 19.5	▲ 18.8	▲ 25.3	▲ 34.1	▲ 20.2	▲ 29.2	▲ 25.8	▲ 9.0	▲ 21.6	
	I 卸売業、小売業	28.0	▲ 1.5	▲ 20.5	36.3	▲ 26.9	▲ 15.4	41.3	▲ 3.4	▲ 1.3	15.4	▲ 27.3	▲ 17.9	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	▲ 19.9	▲ 31.4	▲ 43.8	▲ 9.2	▲ 34.9	▲ 58.0	▲ 42.3	▲ 33.9	▲ 12.6	▲ 25.7	▲ 15.8	▲ 24.8	
	M 宿泊業、飲食サービス業	34.7	24.5	▲ 40.4	▲ 17.5	▲ 27.0	▲ 64.0	▲ 64.3	▲ 13.4	▲ 30.0	▲ 50.1	▲ 41.9	▲ 22.9	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	13.1	▲ 14.3	▲ 10.8	▲ 21.4	▲ 23.3	▲ 26.1	▲ 40.0	▲ 39.9	▲ 13.7	▲ 34.1	▲ 37.8	▲ 15.2	
	O 教育、学習支援業	▲ 10.8	46.8	19.1	▲ 2.1	128.1	▲ 3.2	▲ 23.3	▲ 29.1	42.1	▲ 30.2	4.7	14.3	
	P 医療、福祉	15.5	3.2	19.9	4.5	3.5	▲ 6.4	▲ 20.4	2.1	▲ 10.5	▲ 30.2	▲ 7.9	9.8	
	R サービス業(他に分類されないもの)	▲ 11.8	4.9	▲ 29.3	▲ 20.9	▲ 10.2	▲ 28.1	▲ 30.2	▲ 10.6	▲ 25.6	▲ 32.4	▲ 22.5	▲ 12.4	

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第4表 産業別一般新規求人状況(パートを含み、新規学卒者を除く)

産 業	令和2年10月				
	令和2年 10月	令和2年 9月	令和元年 10月	対前年同月差 (人)	対前年同月比 (%)
合 計	19,066	16,232	21,340	▲ 2,274	▲ 10.7
A, B 農, 林, 漁業(01～04)	220	279	228	▲ 8	▲ 3.5
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	2	7	4	▲ 2	▲ 50.0
D 建設業(06～08)	1,578	1,798	1,717	▲ 139	▲ 8.1
06 総合工事業	903	918	937	▲ 34	▲ 3.6
E 製造業(09～32)	1,899	1,922	2,694	▲ 795	▲ 29.5
09 食料品製造業	476	677	712	▲ 236	▲ 33.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	21	11	36	▲ 15	▲ 41.7
11 繊維工業	36	52	21	15	71.4
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	48	19	26	22	84.6
13 家具・装備品製造業	20	6	13	7	53.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	59	62	82	▲ 23	▲ 28.0
15 印刷・同関連業	28	27	58	▲ 30	▲ 51.7
16 化学工業	110	88	93	17	18.3
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	3	▲ 3	▲ 100.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	168	204	255	▲ 87	▲ 34.1
19 ゴム製品製造業	22	10	20	2	10.0
21 窯業・土石製品製造業	76	77	113	▲ 37	▲ 32.7
22 鉄鋼業	52	28	53	▲ 1	▲ 1.9
23 非鉄金属製造業	32	22	57	▲ 25	▲ 43.9
24 金属製品製造業	219	193	360	▲ 141	▲ 39.2
25 はん用機械器具製造業	73	51	103	▲ 30	▲ 29.1
26 生産用機械器具製造業	61	92	119	▲ 58	▲ 48.7
27 業務用機械器具製造業	38	40	58	▲ 20	▲ 34.5
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	42	25	57	▲ 15	▲ 26.3
29 電気機械器具製造業	140	95	191	▲ 51	▲ 26.7
30 情報通信機械器具製造業	10	13	16	▲ 6	▲ 37.5
31 輸送用機械器具製造業	97	86	151	▲ 54	▲ 35.8
25～31< 輸出型産業 小計 >	461	402	695	▲ 234	▲ 33.7
20, 32 その他の製造業	71	44	97	▲ 26	▲ 26.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	15	8	21	▲ 6	▲ 28.6
G 情報通信業(37～41)	287	138	361	▲ 74	▲ 20.5
39 情報サービス業	267	127	344	▲ 77	▲ 22.4
H 運輸業, 郵便業(42～49)	1,054	933	1,345	▲ 291	▲ 21.6
I 卸売業, 小売業(50～61)	2,336	1,770	2,847	▲ 511	▲ 17.9
50～55 卸売業	467	400	867	▲ 400	▲ 46.1
56～61 小売業	1,869	1,370	1,980	▲ 111	▲ 5.6
J 金融業, 保険業(62～67)	129	98	116	13	11.2
K 不動産業, 物品賃貸業(68～70)	218	146	185	33	17.8
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71～74)	380	341	505	▲ 125	▲ 24.8
M 宿泊業, 飲食サービス業(75～77)	810	407	1,051	▲ 241	▲ 22.9
76 飲食店	667	310	861	▲ 194	▲ 22.5
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78～80)	895	540	1,056	▲ 161	▲ 15.2
O 教育, 学習支援業(81, 82)	279	243	244	35	14.3
P 医療, 福祉(83～85)	5,432	4,463	4,948	484	9.8
83 医療業	1,435	1,233	1,484	▲ 49	▲ 3.3
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,981	3,206	3,433	548	16.0
Q 複合サービス事業(86, 87)	78	82	403	▲ 325	▲ 80.6
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	2,781	2,042	3,173	▲ 392	▲ 12.4
91 職業紹介・労働者派遣業	1,339	915	1,480	▲ 141	▲ 9.5
92 その他の事業サービス業	1,138	883	1,286	▲ 148	▲ 11.5
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97・98・99)	673	1,015	442	231	52.3

(注)平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第5表 正社員求人・求職の状況

	全体の 有効求人 倍率 (原数値)	正社員 有効求人 倍率	有効求人数			構成比(%)		有効求職者数		
			合計	正社員	パート、 派遣、契約 社員等	正社員	パート、 派遣、契約 社員等	合計	常用 フルタイム	パート、 臨時・季節
29年度	1.50	0.97	656,327	273,601	382,726	41.7	58.3	437,607	283,524	154,083
30年度	1.62	1.10	671,924	291,078	380,846	43.3	56.7	414,795	265,783	149,012
元年度	1.58	1.12	653,554	289,633	363,921	44.3	55.7	412,634	257,457	155,177
31年4月	1.48	1.08	54,050	24,611	29,439	45.5	54.5	36,534	22,881	13,653
元年5月	1.45	1.07	52,816	24,057	28,759	45.5	54.5	36,500	22,477	14,023
6月	1.49	1.12	52,484	24,150	28,334	46.0	54.0	35,117	21,522	13,595
7月	1.53	1.14	53,178	24,745	28,433	46.5	53.5	34,741	21,684	13,057
8月	1.59	1.15	54,365	24,669	29,696	45.4	54.6	34,106	21,493	12,613
9月	1.59	1.12	54,787	24,142	30,645	44.1	55.9	34,373	21,568	12,805
10月	1.62	1.14	56,124	24,706	31,418	44.0	56.0	34,698	21,580	13,118
11月	1.67	1.19	55,613	24,414	31,199	43.9	56.1	33,223	20,533	12,690
12月	1.78	1.23	54,907	23,723	31,184	43.2	56.8	30,840	19,353	11,487
2年1月	1.71	1.17	54,456	23,623	30,833	43.4	56.6	31,923	20,175	11,748
2月	1.63	1.09	55,797	23,440	32,357	42.0	58.0	34,282	21,488	12,794
3月	1.51	1.03	54,977	23,353	31,624	42.5	57.5	36,297	22,703	13,594
4月	1.31	0.95	46,346	21,234	25,112	45.8	54.2	35,423	22,454	12,969
5月	1.23	0.90	42,310	19,589	22,721	46.3	53.7	34,260	21,709	12,551
6月	1.19	0.88	42,687	19,953	22,734	46.7	53.3	35,971	22,573	13,398
7月	1.20	0.88	44,245	20,706	23,539	46.8	53.2	36,893	23,433	13,460
8月	1.18	0.86	44,422	20,708	23,714	46.6	53.4	37,665	23,987	13,678
9月	1.19	0.86	45,665	20,917	24,748	45.8	54.2	38,296	24,437	13,859
10月	1.20	0.88	46,780	21,608	25,172	46.2	53.8	38,846	24,524	14,322
11月										
12月										
3年1月										
2月										
3月										

前年同月比(差・増減率)

31年4月	▲ 0.03	0.06	▲ 4.7	1.7	▲ 9.5	2.8	▲ 2.8	▲ 2.5	▲ 3.9	▲ 0.1
元年5月	0.00	0.07	▲ 4.1	1.3	▲ 8.2	2.4	▲ 2.4	▲ 3.6	▲ 5.6	▲ 0.4
6月	0.03	0.09	▲ 1.5	2.6	▲ 4.7	1.8	▲ 1.8	▲ 3.7	▲ 5.9	0.0
7月	▲ 0.01	0.11	▲ 1.7	5.8	▲ 7.4	3.3	▲ 3.3	▲ 1.4	▲ 4.3	3.9
8月	0.00	0.09	▲ 1.3	3.9	▲ 5.3	2.3	▲ 2.3	▲ 1.4	▲ 4.4	4.2
9月	▲ 0.04	0.03	▲ 1.5	0.5	▲ 3.1	0.9	▲ 0.9	0.9	▲ 2.3	6.8
10月	0.00	0.04	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 1.3	0.1	▲ 0.1	▲ 1.3	▲ 5.2	5.9
11月	▲ 0.01	0.05	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 1.6	0.1	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 5.0	5.9
12月	▲ 0.02	0.03	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 1.7	0.2	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 3.1	4.6
2年1月	▲ 0.08	▲ 0.03	▲ 3.2	▲ 2.3	▲ 3.8	0.4	▲ 0.4	1.9	0.1	5.1
2月	▲ 0.14	▲ 0.10	▲ 4.4	▲ 6.7	▲ 2.7	▲ 1.0	1.0	3.9	1.5	8.2
3月	▲ 0.16	▲ 0.11	▲ 6.1	▲ 8.8	▲ 4.0	▲ 1.2	1.2	3.6	1.4	7.4
4月	▲ 0.17	▲ 0.13	▲ 14.3	▲ 13.7	▲ 14.7	0.3	▲ 0.3	▲ 3.0	▲ 1.9	▲ 5.0
5月	▲ 0.22	▲ 0.17	▲ 19.9	▲ 18.6	▲ 21.0	0.8	▲ 0.8	▲ 6.1	▲ 3.4	▲ 10.5
6月	▲ 0.30	▲ 0.24	▲ 18.7	▲ 17.4	▲ 19.8	0.7	▲ 0.7	2.4	4.9	▲ 1.4
7月	▲ 0.33	▲ 0.26	▲ 16.8	▲ 16.3	▲ 17.2	0.3	▲ 0.3	6.2	8.1	3.1
8月	▲ 0.41	▲ 0.29	▲ 18.3	▲ 16.1	▲ 20.1	1.2	▲ 1.2	10.4	11.6	8.4
9月	▲ 0.40	▲ 0.26	▲ 16.6	▲ 13.4	▲ 19.2	1.7	▲ 1.7	11.4	13.3	8.2
10月	▲ 0.42	▲ 0.26	▲ 16.6	▲ 12.5	▲ 19.9	2.2	▲ 2.2	12.0	13.6	9.2
11月										
12月										
3年1月										
2月										
3月										

(注) 1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2. 「パート、派遣、契約社員等」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者である。

3. ▲は減少を表す。

第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況

	雇用保険被保険資格取得・喪失状況						雇用保険受給状況			
	①資格 取得者数	前年比	②資格 喪失者数	前年比	③②のうち 事業主都合 離職者数	前年比	④受給 資格決定 件数	前年比	⑤受給者 実人員	前年比
平成27年度	130,461 (10,872)	▲ 2.6	120,592 (10,049)	▲ 1.1	6,966 (581)	▲ 8.3	29,051 (2,421)	▲ 4.0	8,478	▲ 5.2
平成28年度	141,361 (11,780)	8.4	122,771 (10,231)	1.8	6,586 (549)	▲ 5.5	27,052 (2,254)	▲ 6.9	7,934	▲ 6.4
平成29年度	143,533 (11,961)	1.5	125,496 (10,458)	2.2	5,833 (486)	▲ 11.4	25,572 (2,131)	▲ 5.5	7,277	▲ 8.3
平成30年度	140,156 (11,680)	▲ 2.4	130,296 (10,858)	3.8	5,966 (497)	2.3	25,227 (2,102)	▲ 1.4	7,001	▲ 3.8
令和元年度	138,637 (11,680)	▲ 1.1	129,024 (10,752)	▲ 1.0	6,985 (582)	17.1	24,994 (2,082)	▲ 0.9	7,444	6.3
平成31年 4月	22,951	24.2	23,207	6.7	1,583	35.8	2,744	▲ 7.8	6,468	10.7
令和元年 5月	17,699	▲ 6.9	11,320	▲ 7.1	453	▲ 4.0	3,096	0.9	7,275	▲ 1.2
6月	11,987	▲ 9.4	9,348	▲ 0.7	477	52.9	2,011	0.2	7,184	1.3
7月	11,324	▲ 2.0	10,794	1.3	557	28.9	2,127	4.4	7,635	0.8
8月	9,766	▲ 5.2	9,224	▲ 3.3	489	45.1	1,730	▲ 12.3	7,646	▲ 2.5
9月	9,187	5.0	8,889	▲ 4.0	398	▲ 32.5	1,821	1.1	7,498	2.7
10月	10,531	▲ 11.1	11,022	▲ 9.0	735	52.2	2,341	▲ 1.6	7,555	0.6
11月	9,699	▲ 9.4	8,437	▲ 1.1	371	▲ 7.0	1,806	▲ 6.7	7,603	7.3
12月	8,404	▲ 1.1	7,451	▲ 0.3	375	3.6	1,534	11.1	7,738	16.8
令和2年 1月	8,861	0.2	10,596	0.2	606	20.5	1,947	2.5	7,992	18.5
2月	8,462	▲ 13.4	8,292	▲ 8.3	426	7.0	1,908	2.6	7,259	10.4
3月	9,766	6.6	10,444	7.2	515	0.6	1,929	1.1	7,477	15.9
4月	17,143	▲ 25.3	22,755	▲ 1.9	1,498	▲ 5.4	3,108	13.3	7,063	9.2
5月	19,170	8.3	11,323	0.0	787	73.7	3,309	6.9	8,090	11.2
6月	14,268	19.0	9,136	▲ 2.3	676	41.7	3,092	53.8	10,183	41.7
7月	9,430	▲ 16.7	9,579	▲ 11.3	542	▲ 2.7	2,472	16.2	10,998	44.0
8月	7,970	▲ 18.4	8,331	▲ 9.7	427	▲ 12.7	2,274	31.4	10,973	43.5
9月	9,095	▲ 1.0	8,670	▲ 2.5	521	30.9	2,127	16.8	10,926	45.7
10月	9,978	▲ 5.3	11,004	▲ 0.2	636	▲ 13.5	2,441	4.3	10,202	35.0
11月										
12月										
令和3年 1月										
2月										
3月										

(注1) 各年度の()及び各年度の受給者実人員は月平均の数値。 ▲は減少を表す。

(注2) 令和2年4月分以降は速報値であり、修正があり得る。

第7表 公共職業安定所別求職・求人・就職・充足状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和2年10月

項目 所別			月間有効 求職者数	新 規 求職者数	月間有効 求人数	新 規 求人数	就 職 件 数	充足数	有 効 求人倍率	新 規 求人倍率	就職率
県央	水戸	原数値	7,537	1,656	11,685	4,239	493	528	1.55	2.56	29.8
		前年同月比	10.6	1.9	▲ 11.4	▲ 4.8	▲ 24.5	▲ 23.4	▲ 0.39	▲ 0.18	▲ 10.4
	(笠間)	原数値	1,202	265	818	340	112	67	0.68	1.28	42.3
		前年同月比	10.9	▲ 8.3	▲ 24.0	▲ 16.0	▲ 0.9	▲ 16.3	▲ 0.31	▲ 0.12	3.2
	常陸大宮	原数値	1,733	378	1,299	531	116	90	0.75	1.40	30.7
		前年同月比	15.4	0.3	▲ 31.7	▲ 29.0	▲ 18.9	▲ 10.0	▲ 0.52	▲ 0.58	▲ 7.2
	県央計	原数値	10,472	2,299	13,802	5,110	721	685	1.32	2.22	31.4
		前年同月比	11.4	0.3	▲ 14.7	▲ 8.8	▲ 20.7	▲ 21.2	▲ 0.40	▲ 0.23	▲ 8.3
県北	日立	原数値	2,166	519	2,276	911	170	153	1.05	1.76	32.8
		前年同月比	11.0	▲ 3.9	▲ 27.1	▲ 28.3	▲ 7.1	▲ 15.0	▲ 0.55	▲ 0.59	▲ 1.1
	高萩	原数値	1,347	321	1,026	359	99	92	0.76	1.12	30.8
		前年同月比	▲ 3.0	▲ 12.5	▲ 12.9	▲ 12.9	▲ 24.4	▲ 21.4	▲ 0.09	0.00	▲ 4.9
	県北計	原数値	3,513	840	3,302	1,270	269	245	0.94	1.51	32.0
		前年同月比	5.2	▲ 7.4	▲ 23.2	▲ 24.5	▲ 14.3	▲ 17.5	▲ 0.35	▲ 0.35	▲ 2.6
県南	土浦	原数値	6,309	1,353	10,581	5,328	263	336	1.68	3.94	19.4
		前年同月比	11.1	1.0	▲ 19.2	▲ 7.7	▲ 27.3	▲ 18.0	▲ 0.63	▲ 0.37	▲ 7.6
	常総	原数値	2,652	595	3,279	1,286	150	145	1.24	2.16	25.2
		前年同月比	9.5	3.7	▲ 8.8	▲ 2.7	▲ 19.8	▲ 10.5	▲ 0.25	▲ 0.14	▲ 7.4
	石岡	原数値	1,716	415	1,471	593	125	111	0.86	1.43	30.1
		前年同月比	10.5	3.0	▲ 22.6	▲ 20.1	▲ 11.3	▲ 16.5	▲ 0.36	▲ 0.41	▲ 4.9
	龍ヶ崎	原数値	4,397	889	3,706	1,402	208	153	0.84	1.58	23.4
		前年同月比	18.4	3.0	▲ 12.6	2.5	▲ 10.7	▲ 12.6	▲ 0.30	▲ 0.01	▲ 3.6
	県南計	原数値	15,074	3,252	19,037	8,609	746	745	1.26	2.65	22.9
		前年同月比	12.8	2.3	▲ 16.6	▲ 6.5	▲ 19.2	▲ 15.3	▲ 0.45	▲ 0.24	▲ 6.1
県西	筑西	原数値	2,564	486	3,369	1,201	172	170	1.31	2.47	35.4
		前年同月比	13.0	▲ 22.2	▲ 14.1	▲ 22.8	▲ 9.0	▲ 12.8	▲ 0.42	▲ 0.02	5.2
	(下妻)	原数値	1,257	296	847	344	85	55	0.67	1.16	28.7
		前年同月比	17.1	4.6	▲ 23.8	▲ 10.9	▲ 1.2	▲ 23.6	▲ 0.37	▲ 0.20	▲ 1.7
	古河	原数値	2,815	652	2,901	1,143	188	140	1.03	1.75	28.8
		前年同月比	16.2	7.4	▲ 20.9	▲ 21.2	▲ 13.0	▲ 20.5	▲ 0.48	▲ 0.64	▲ 6.8
	県西計	原数値	6,636	1,434	7,117	2,688	445	365	1.07	1.87	31.0
		前年同月比	15.1	▲ 5.3	▲ 18.2	▲ 20.7	▲ 9.4	▲ 17.6	▲ 0.44	▲ 0.37	▲ 1.4
鹿行	常陸鹿嶋	原数値	3,151	781	3,522	1,389	216	224	1.12	1.78	27.7
		前年同月比	11.5	3.0	▲ 14.5	▲ 4.7	▲ 15.6	▲ 5.5	▲ 0.34	▲ 0.14	▲ 6.1
	鹿行計	原数値	3,151	781	3,522	1,389	216	224	1.12	1.78	27.7
		前年同月比	11.5	3.0	▲ 14.5	▲ 4.7	▲ 15.6	▲ 5.5	▲ 0.34	▲ 0.14	▲ 6.1
合計		原数値	38,846	8,606	46,780	19,066	2,397	2,264	1.20	2.22	27.9
		前年同月比	12.0	▲ 0.5	▲ 16.6	▲ 10.7	▲ 17.1	▲ 16.9	▲ 0.42	▲ 0.25	▲ 5.5

項目 地域別		月間有効 求職者数	新 規 求職者数	月間有効 求人数	新 規 求人数	就 職 件 数	充足数	有 効 求人倍率	新 規 求人倍率	就職率
県央	前年同月比	11.4	0.3	▲ 14.7	▲ 8.8	▲ 20.7	▲ 21.2	▲ 0.40	▲ 0.23	▲ 8.3
	前月比	0.9	7.2	5.5	▲ 4.6	8.1	3.0	0.06	▲ 0.28	0.3
県北	前年同月比	5.2	▲ 7.4	▲ 23.2	▲ 24.5	▲ 14.3	▲ 17.5	▲ 0.35	▲ 0.35	▲ 2.6
	前月比	0.5	11.4	1.5	3.4	▲ 6.9	2.1	0.01	▲ 0.12	▲ 6.3
県南	前年同月比	12.8	2.3	▲ 16.6	▲ 6.5	▲ 19.2	▲ 15.3	▲ 0.45	▲ 0.24	▲ 6.1
	前月比	1.8	2.1	▲ 0.2	47.2	▲ 2.9	▲ 2.7	▲ 0.03	0.81	▲ 1.2
県西	前年同月比	15.1	▲ 5.3	▲ 18.2	▲ 20.7	▲ 9.4	▲ 17.6	▲ 0.44	▲ 0.37	▲ 1.4
	前月比	▲ 0.3	0.3	2.9	5.2	5.5	▲ 3.4	0.03	0.08	1.5
鹿行	前年同月比	11.5	3.0	▲ 14.5	▲ 4.7	▲ 15.6	▲ 5.5	▲ 0.34	▲ 0.14	▲ 6.1
	前月比	6.6	22.0	5.8	11.6	6.4	17.9	▲ 0.01	▲ 0.17	▲ 4.0
合計	前年同月比	12.0	▲ 0.5	▲ 16.6	▲ 10.7	▲ 17.1	▲ 16.9	▲ 0.42	▲ 0.25	▲ 5.5
	前月比	1.4	5.6	2.4	17.5	2.0	1.1	0.01	0.23	▲ 0.9

(注) ()は出張所。 ▲は減少を表す。 求人倍率は前年同月及び前月との差。

一般職業紹介状況一覧表(令和2年10月分)

《 茨 城 県 》

	＜季節調整値＞	10月	前月比(P)		当県の位置
1	有効求人倍率(倍)	1.19	0.00		全国9番目
2	新規求人倍率(倍)	2.00	▲ 0.08		全国17番目

	＜新規＞	10月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
3	新規求職(件)	8,606	5.6	▲ 0.5	前年比4ヶ月連続の減少
4	新規求人(人)	19,066	17.5	▲ 10.7	前年比11ヶ月連続の減少
5	求人倍率(倍)	2.22	0.23	▲ 0.25	

	＜有効＞	10月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
6	有効求職(人)	38,846	1.4	12.0	前年比5ヶ月連続の増加
7	有効求人(人)	46,780	2.4	▲ 16.6	前年比20ヶ月連続の減少
8	求人倍率(倍)	1.20	0.01	▲ 0.42	

	＜雇用保険＞	10月	前月比(%)	前年比(%)	備考
9	受給資格決定件数(件)	2,441	14.8	4.3	前年比11ヶ月連続の増加
10	受給者実人員(人)	10,202	▲ 6.6	35.0	前年比14ヶ月連続の増加

注:()は単位

産業別新規求人状況			
主な産業	10月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	19,066	17.5	▲ 10.7
建設業	1,578	▲ 12.2	▲ 8.1
製造業	1,899	▲ 1.2	▲ 29.5
情報通信業	287	108.0	▲ 20.5
運輸業、郵便業	1,054	13.0	▲ 21.6
卸売業、小売業	2,336	32.0	▲ 17.9
学術研究、専門・技術サービス業	380	11.4	▲ 24.8
宿泊業、飲食サービス業	810	99.0	▲ 22.9
生活関連サービス業、娯楽業	895	65.7	▲ 15.2
教育、学習支援業	279	14.8	14.3
医療、福祉	5,432	21.7	9.8
サービス業	2,781	36.2	▲ 12.4

< 全 国 >

	＜季節調整値＞	10月	前月比(P)	
11	有効求人倍率(倍)	1.04	0.01	
12	新規求人倍率(倍)	1.82	▲ 0.20	

	＜新規＞	10月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
13	新規求職(件)	400,930	8.7	2.8
14	新規求人(人)	788,994	4.1	▲ 23.2
15	求人倍率(倍)	1.97	▲ 0.09	▲ 0.67

	＜有効＞	10月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
16	有効求職(人)	1,987,640	2.4	16.5
17	有効求人(人)	2,097,019	4.4	▲ 23.2
18	求人倍率(倍)	1.06	0.03	▲ 0.54

	＜雇用保険＞	10月	前月比(%)	前年比(%)
19	受給資格決定件数(件)	133,129	16.0	11.3
20	受給者実人員(人)	535,678	▲ 3.7	32.2

産業別新規求人状況			
主な産業	10月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	788,994	4.1	▲ 23.2
建設業	80,579	▲ 2.0	▲ 2.5
製造業	67,582	1.2	▲ 29.4
情報通信業	19,266	4.4	▲ 28.6
運輸業、郵便業	48,022	16.3	▲ 23.4
卸売業、小売業	97,877	4.9	▲ 32.6
学術研究、専門・技術サービス業	20,020	0.5	▲ 23.1
宿泊業、飲食サービス業	57,348	4.7	▲ 38.2
生活関連サービス業、娯楽業	24,924	5.5	▲ 35.4
教育、学習支援業	12,621	▲ 7.6	▲ 22.1
医療、福祉	208,851	3.3	▲ 15.1
サービス業	103,189	9.3	▲ 24.3

(注1) 全国の数値は厚生労働省「職業安定業務統計」・「雇用保険事業月報」より。

(注2) 雇用保険関係数値は速報値のため修正があり得る。

【別途資料2】季節調整済有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	備 考
1963	S38	0.71	0.74	0.77	0.90	0.89	0.98	1.07	1.26	1.20	1.28	1.16	1.34	1.02	1.19	オリンピック景気(S37年11月～39年10月)
1964	39	1.27	1.51	1.45	1.46	1.52	1.55	1.52	1.41	1.28	1.33	1.47	1.54	1.44	1.43	
1965	40	1.46	1.37	1.27	1.11	1.17	1.10	1.04	0.93	0.96	0.93	0.83	0.80	1.08	0.95	
1966	41	0.85	0.83	0.93	0.99	1.00	1.03	1.15	1.28	1.36	1.43	1.39	1.43	1.14	1.32	いざなぎ景気(S40年11月～45年7月)
1967	42	1.52	1.64	1.67	1.76	1.75	1.88	1.98	1.84	1.70	1.80	1.79	1.95	1.77	1.84	
1968	43	1.84	1.91	1.91	1.71	1.85	1.80	1.90	1.93	1.85	1.83	1.72	1.83	1.84	1.84	
1969	44	1.86	1.86	1.97	2.18	2.12	2.26	2.35	2.32	2.38	2.45	2.46	2.73	2.24	2.37	
1970	45	2.57	2.44	2.17	2.24	2.41	2.55	2.04	1.97	2.14	2.19	2.15	2.08	2.24	2.11	
1971	46	1.91	1.86	1.89	1.81	1.79	1.71	1.74	1.60	1.41	1.45	1.37	1.28	1.63	1.49	列島改造景気(S47年1月～48年11月) 第1次オイルショック(S48年11月)
1972	47	1.28	1.34	1.35	1.45	1.46	1.49	1.51	1.67	1.88	2.03	2.24	2.51	1.66	2.08	
1973	48	2.98	2.94	3.12	3.07	3.11	3.31	3.38	3.38	3.43	3.16	3.30	2.99	3.18	3.11	
1974	49	2.90	2.68	2.73	2.52	2.48	2.05	1.82	1.49	1.51	1.46	1.29	1.18	1.95	1.46	
1975	50	0.96	0.93	0.88	0.75	0.73	0.74	0.76	0.78	0.76	0.81	0.80	0.80	0.81	0.81	
1976	51	0.87	0.95	1.01	1.02	1.07	1.09	1.14	1.09	1.10	1.06	1.04	1.04	1.04	1.07	第2次オイルショック(S55年2月)
1977	52	1.07	1.05	1.04	1.03	0.99	0.92	0.92	0.88	0.93	0.88	0.84	0.85	0.95	0.89	
1978	53	0.83	0.80	0.82	0.86	0.89	0.92	0.91	0.97	0.98	0.95	0.98	1.01	0.91	0.96	
1979	54	1.05	1.03	1.04	1.09	1.14	1.18	1.27	1.23	1.27	1.30	1.30	1.25	1.18	1.24	
1980	55	1.23	1.25	1.30	1.22	1.28	1.18	1.07	1.02	1.05	1.12	1.02	1.03	1.14	1.07	
1981	56	0.98	0.96	0.94	0.96	0.99	1.01	1.12	1.05	1.03	1.01	1.02	1.01	1.01	1.01	半導体景気(S58年3月～60年6月) 円高不況(S60年7月～61年11月)
1982	57	1.03	0.99	0.97	0.91	0.89	0.92	0.91	0.89	0.88	0.89	0.88	0.90	0.92	0.89	
1983	58	0.89	0.88	0.83	0.87	0.85	0.83	0.88	0.92	0.97	0.96	0.97	0.97	0.90	0.94	
1984	59	0.98	1.02	1.05	1.06	1.06	1.05	1.06	1.08	1.11	1.10	1.06	1.10	1.06	1.09	
1985	60	1.14	1.17	1.13	1.14	1.14	1.15	1.05	1.06	1.04	1.04	1.00	0.98	1.09	1.03	
1986	61	0.96	0.94	0.91	0.91	0.85	0.82	0.80	0.83	0.84	0.84	0.85	0.88	0.87	0.86	プラザ合意(S60年9月) バブル景気(S61年12月～H3年2月)
1987	62	0.89	0.91	0.93	0.90	0.92	0.95	1.02	1.07	1.11	1.20	1.21	1.27	1.03	1.13	
1988	63	1.31	1.31	1.35	1.44	1.52	1.57	1.57	1.54	1.58	1.61	1.62	1.60	1.50	1.58	
1989	H元	1.63	1.64	1.66	1.70	1.77	1.77	1.78	1.86	1.80	1.83	1.89	1.93	1.77	1.86	
1990	2	1.96	2.05	2.05	2.09	2.09	2.15	2.19	2.17	2.14	2.15	2.21	2.20	2.12	2.16	
1991	3	2.21	2.19	2.20	2.20	2.17	2.22	2.17	2.12	2.00	2.00	1.94	1.95	2.11	2.00	バブル崩壊(H3年2月) 第1次平成不況(H5年10月) 阪神淡路大震災(H7年1月)
1992	4	1.87	1.76	1.70	1.62	1.59	1.53	1.48	1.45	1.40	1.37	1.31	1.25	1.52	1.36	
1993	5	1.20	1.14	1.10	1.04	1.00	0.95	0.93	0.87	0.85	0.81	0.78	0.75	0.94	0.84	
1994	6	0.74	0.72	0.74	0.74	0.74	0.72	0.71	0.72	0.72	0.69	0.66	0.65	0.71	0.70	
1995	7	0.68	0.69	0.72	0.70	0.69	0.68	0.66	0.67	0.68	0.70	0.69	0.74	0.69	0.70	
1996	8	0.72	0.72	0.71	0.72	0.73	0.73	0.74	0.75	0.76	0.79	0.81	0.80	0.75	0.78	震災景気、さざ波景気(H9年5月) 第2次平成不況、デフレ不況(H11年1月) IT景気(H12年11月)
1997	9	0.82	0.83	0.84	0.82	0.81	0.87	0.85	0.83	0.80	0.80	0.78	0.75	0.82	0.78	
1998	10	0.71	0.68	0.67	0.67	0.65	0.64	0.62	0.61	0.60	0.58	0.57	0.57	0.63	0.60	
1999	11	0.56	0.54	0.55	0.52	0.52	0.51	0.53	0.53	0.53	0.53	0.54	0.56	0.53	0.54	
2000	12	0.56	0.58	0.59	0.61	0.62	0.64	0.64	0.67	0.70	0.72	0.72	0.73	0.65	0.68	
2001	13	0.72	0.72	0.70	0.69	0.68	0.67	0.66	0.63	0.59	0.56	0.52	0.51	0.63	0.58	第3次平成不況、IT不況(H14年1月)
2002	14	0.50	0.50	0.52	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.52	0.53	0.54	0.52	0.52	
2003	15	0.55	0.55	0.54	0.56	0.56	0.58	0.59	0.61	0.63	0.65	0.67	0.70	0.60	0.64	
2004	16	0.71	0.72	0.72	0.72	0.71	0.74	0.76	0.81	0.83	0.85	0.87	0.87	0.77	0.81	
2005	17	0.86	0.87	0.89	0.91	0.88	0.86	0.86	0.86	0.85	0.87	0.85	0.87	0.87	0.88	
2006	18	0.90	0.90	0.92	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.95	0.97	0.99	0.94	0.96	いざなぎ景気(H20年2月) サブプライム不況(H21年3月)
2007	19	0.99	0.99	0.99	1.03	1.04	1.03	1.00	0.98	0.98	0.92	0.93	0.92	0.98	0.97	
2008	20	0.93	0.92	0.94	0.95	0.96	0.92	0.91	0.88	0.84	0.79	0.75	0.71	0.87	0.76	
2009	21	0.61	0.54	0.49	0.46	0.43	0.40	0.39	0.38	0.38	0.39	0.38	0.38	0.43	0.40	
2010	22	0.40	0.41	0.44	0.44	0.45	0.47	0.48	0.50	0.52	0.53	0.55	0.56	0.48	0.52	
2011	23	0.58	0.60	0.60	0.61	0.61	0.62	0.64	0.67	0.68	0.72	0.74	0.74	0.65	0.69	東日本大震災(H23 年3月)
2012	24	0.74	0.76	0.77	0.80	0.82	0.82	0.82	0.81	0.81	0.79	0.79	0.78	0.79	0.80	
2013	25	0.78	0.79	0.79	0.77	0.77	0.78	0.80	0.83	0.85	0.87	0.90	0.93	0.82	0.87	
2014	26	0.95	0.98	1.01	1.04	1.05	1.05	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.12	1.05	1.08	
2015	27	1.10	1.10	1.11	1.12	1.10	1.12	1.14	1.16	1.16	1.17	1.16	1.17	1.13	1.16	
2016	28	1.20	1.19	1.20	1.21	1.22	1.26	1.26	1.25	1.27	1.27	1.29	1.30	1.24	1.28	熊本地震(H28年4月) 台風19号(R元年10月)
2017	29	1.33	1.35	1.38	1.42	1.44	1.46	1.47	1.48	1.49	1.51	1.51	1.55	1.45	1.50	
2018	30	1.55	1.55	1.61	1.62	1.61	1.60	1.62	1.61	1.64	1.60	1.61	1.63	1.60	1.62	
2019	R元	1.65	1.64	1.63	1.60	1.62	1.63	1.61	1.62	1.59	1.62	1.61	1.60	1.62	1.58	
2020	2	1.56	1.51	1.47	1.41	1.36	1.30	1.27	1.19	1.19	1.19					

(注1) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

(注2) 令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂となった有効求人倍率は下線で示している。

令和2年10月分 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)

都道府県	有効求人倍率	対前月差
全国	1.04	0.01
北海道	0.97	0.03
青森	0.95	0.06
岩手	1.03	0.03
宮城	1.16	0.02
秋田	1.21	-0.02
山形	1.05	0.02
福島	1.18	0.03
茨城	1.19	0.00
栃木	0.91	-0.02
群馬	1.15	0.07
埼玉	0.88	0.02
千葉	0.86	0.01
東京	1.19	0.00
神奈川	0.75	0.01
新潟	1.17	-0.01
富山	1.17	0.02
石川	1.12	0.03
福井	1.49	0.05
山梨	0.95	0.04
長野	1.03	0.03
岐阜	1.23	0.03
静岡	0.93	0.03
愛知	1.02	0.01
三重	1.04	0.03
滋賀	0.81	-0.01
京都	1.01	0.00
大阪	1.10	-0.02
兵庫	0.93	0.00
奈良	1.10	0.01
和歌山	0.98	0.02
鳥取	1.20	0.01
島根	1.36	0.06
岡山	1.44	0.06
広島	1.18	-0.01
山口	1.24	0.04
徳島	1.05	0.00
香川	1.29	0.04
愛媛	1.19	-0.04
高知	0.99	0.06
福岡	1.00	0.00
佐賀	1.04	0.02
長崎	0.90	0.02
熊本	1.13	0.03
大分	1.11	0.03
宮崎	1.15	0.04
鹿児島	1.08	0.00
沖縄	0.66	0.02

順位	都道府県	有効求人倍率
1	福井県	1.49
2	岡山県	1.44
3	島根県	1.36
4	香川県	1.29
5	山口県	1.24
6	岐阜県	1.23
7	秋田県	1.21
8	鳥取県	1.20
9	茨城県	1.19
	東京都	1.19
12	愛媛県	1.19
	福島県	1.18
14	広島県	1.18
	新潟県	1.17
16	富山県	1.17
17	宮城県	1.16
	群馬県	1.15
19	宮崎県	1.15
20	熊本県	1.13
21	石川県	1.12
22	大分県	1.11
	大阪府	1.10
24	奈良県	1.10
25	鹿児島県	1.08
27	山形県	1.05
	徳島県	1.05
29	三重県	1.04
	佐賀県	1.04
31	岩手県	1.03
32	長野県	1.03
33	愛知県	1.02
34	京都府	1.01
35	福岡県	1.00
36	高知県	0.99
37	和歌山県	0.98
	北海道	0.97
39	青森県	0.95
	山梨県	0.95
41	静岡県	0.93
	兵庫県	0.93
42	栃木県	0.91
43	長崎県	0.90
44	埼玉県	0.88
45	千葉県	0.86
46	滋賀県	0.81
47	神奈川県	0.75
	沖縄県	0.66

地域別	有効求人倍率	対前月差
北海道	0.97	0.03
東北	1.10	0.02
南関東	0.98	0.01
北関東・甲信	1.06	0.02
北陸	1.20	0.01
東海	1.02	0.01
近畿	1.02	-0.01
中国	1.27	0.02
四国	1.14	0.00
九州	1.00	0.02
沖縄	0.66	0.02